

# 令和 5 年度構築支援事業 自治体アンケート調査結果（令和 4 年度実績）

※調査結果は、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援情報ポータル」に掲載

URL : <https://www.mhlw-houkatsucare-ikou.jp/aa/4a>

ひと、くらし、みらいのために



# 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築に係るアンケート集計結果

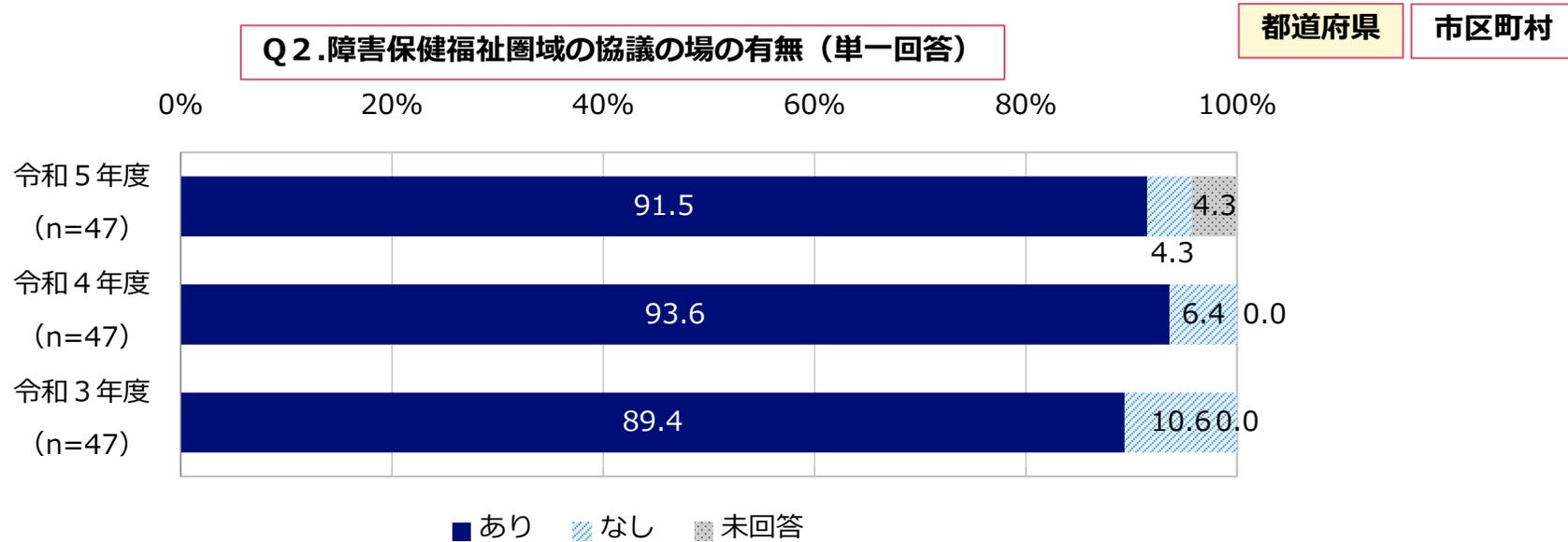
## 1. 調査概要

	都道府県調査	市町村調査
対象	都道府県	政令指定都市 保健所設置市 特別区 市町村
対象数	47都道府県（悉皆）	1,741市区町村（悉皆）
回答数（有効回収率）	47（100%）	1,566（90%）
調査方法	電子メールによる自記式調査票の配布・回収	電子メールによる自記式調査票の配布・回収 （都道府県を通じて配布・回収）
調査期間	令和5年10月27日～11月17日	令和5年10月27日～11月24日

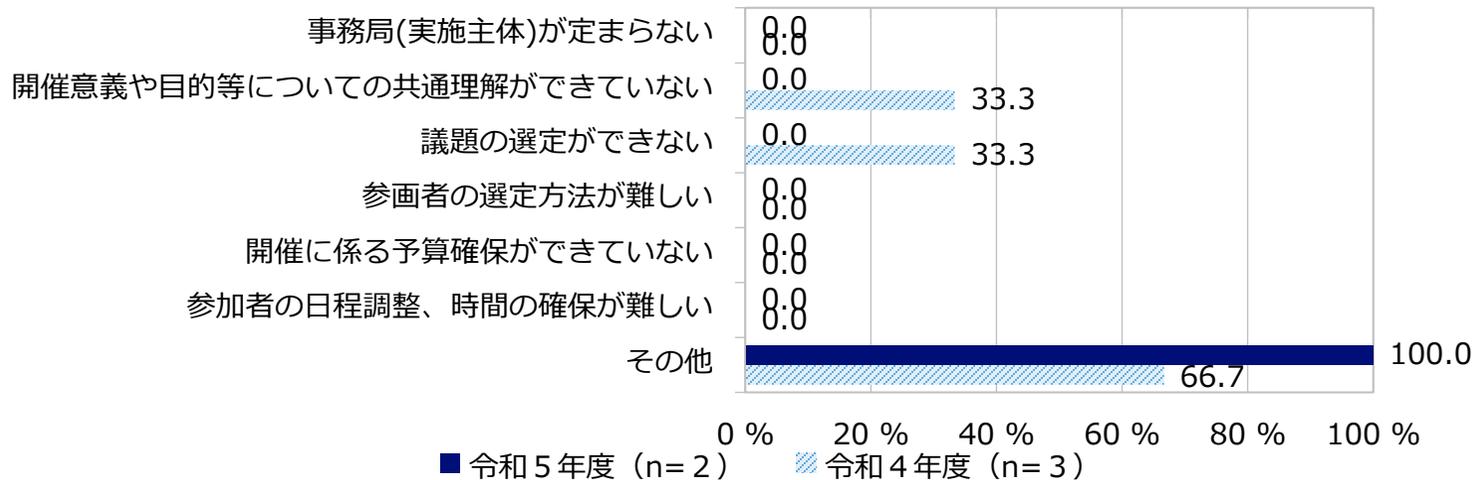
令和5年度 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業 自治体調査

# アンケート結果（都道府県①）

○ 令和5年度は、91.5%の都道府県で障害保健福祉圏域の協議の場が設置されていた。



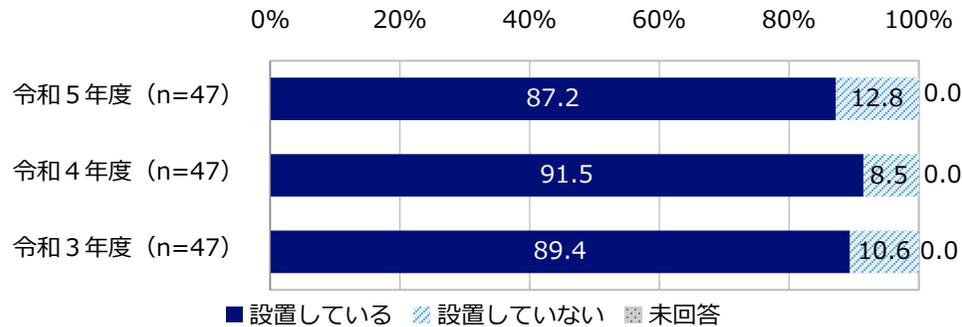
**Q4. どのような課題を解消されれば、圏域の協議の場を設置できるか（複数回答）**



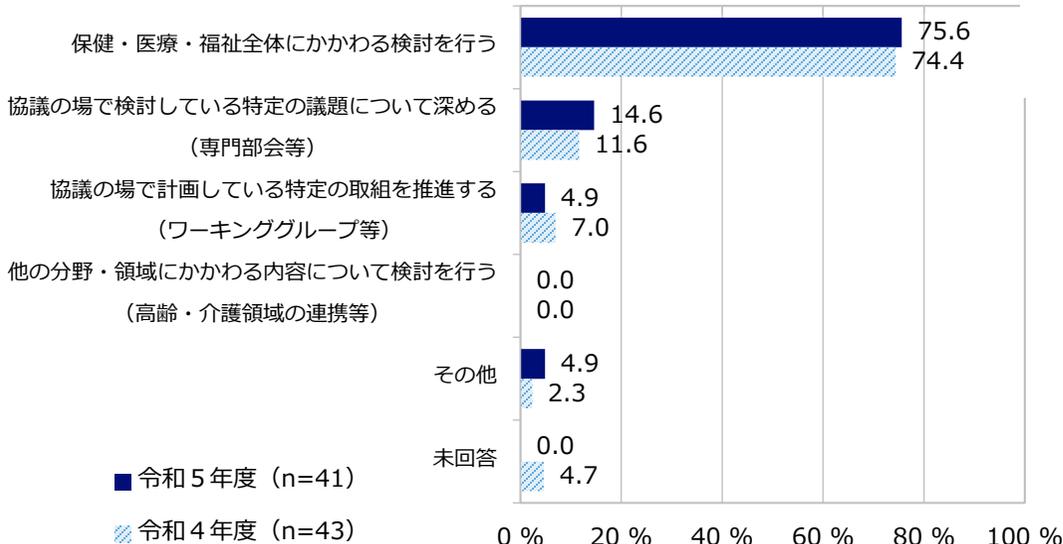
# アンケート結果（都道府県②）

- 令和5年度は87.2%が都道府県単位の関係者による協議の場を設置していた。
- 協議の場の主な役割については、令和5年度は「保健・医療・福祉全体にかかわる検討を行う」が75.6%で最多、次に「協議の場で検討している特定の議題について深める（専門部会等）」が14.6%あった。  
協議の場の位置づけとしては、令和5年度は「既存の議会体を協議の場として位置付けた」が70.7%で最多であった。

## Q5.都道府県単位で関係者による協議の場を設置しているか（単一回答）

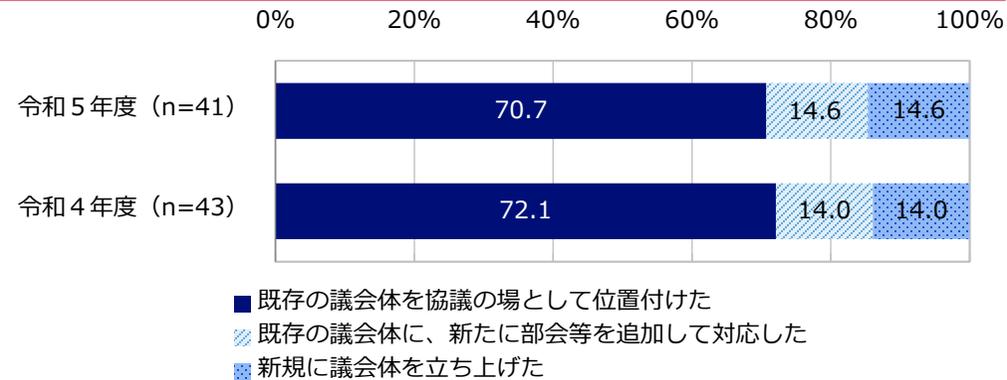


## Q6-1.協議の場の主な役割（単一回答）



都道府県 市区町村

## Q6-3.協議の場の位置づけ（単一回答）



# アンケート結果（都道府県③）

- 圏域単位の協議の場との連動について、令和5年度は「入院中の精神障害者の地域移行に係る事項」が65.9%で最多であった。次に、「精神障害者の地域移行支援に係る職員等に対する研修（人材育成）に係る事項」が63.4%、「ピアサポートの活用に係る事項」が58.5%であった。

## Q7.圏域単位の協議の場との連動（複数回答）

都道府県

市区町村

カテゴリー名	令和5年度 (n=41)	令和4年度 (n=43)	令和3年度 (n=42)
入院中の精神障害者の地域移行に係る事項	65.9 %	60.5 %	64.3 %
精神障害者の地域移行支援に係る職員等に対する研修（人材育成）に係る事項	63.4 %	55.8 %	64.3 %
ピアサポートの活用に係る事項	58.5 %	58.1 %	54.8 %
普及啓発に係る事項	53.7 %	48.8 %	40.5 %
障害福祉計画に係る事項	51.2 %	46.5 %	42.9 %
措置入院者（緊急措置入院者）の退院後の医療継続等に対する支援について	41.5 %	34.9 %	35.7 %
精神障害者の家族支援に係る事項	36.6 %	37.2 %	28.6 %
医療、保健、障害福祉、介護、住まい、社会参加、就労支援等、当該地域における地域包括ケアシステムの構築の評価に係る事項	36.6 %	27.9 %	28.6 %
精神障害者の住まいの確保支援に係る事項	34.1 %	30.2 %	23.8 %
アウトリーチ支援に係る事項	31.7 %	25.6 %	16.7 %
精神障害者の社会参加（就労含む）について	31.7 %	32.6 %	19.0 %
医療計画に係る事項	29.3 %	23.3 %	14.3 %
精神医療について	24.4 %	18.6 %	14.3 %
精神医療相談事業について	14.6 %	14.0 %	2.4 %
医療連携体制の構築に係る事業	14.6 %	9.3 %	7.1 %
上記の内容については連動していない	12.2 %	14.0 %	11.9 %
構築推進サポーター事業について	4.9 %	7.0 %	2.4 %
身体疾患を有する精神障害者の医療について	4.9 %	7.0 %	4.8 %
障害保健福祉圏域単位の協議の場が設置されていない	2.4 %	2.3 %	0.0 %
未回答	0.0 %	4.7 %	4.8 %

# アンケート結果（都道府県④）

- 市町村単位の協議の場との連動について、令和5年度は「普及啓発に係る事項」「入院中の精神障害者の地域移行に係る事項」が各34.1%で最多であった。次に、「精神障害者の地域移行支援に係る職員等に対する研修（人材育成）に係る事項」が31.7%であった。

## Q7.市町村単位の協議の場との連動（複数回答）

都道府県

市区町村

カテゴリー名	令和5年度 (n=41)	令和4年度 (n=43)	令和3年度 (n=42)
普及啓発に係る事項	34.1 %	32.6 %	26.2 %
入院中の精神障害者の地域移行に係る事項	34.1 %	39.5 %	35.7 %
精神障害者の地域移行支援に係る職員等に対する研修（人材育成）に係る事項	31.7 %	30.2 %	31.0 %
ピアサポートの活用に係る事項	29.3 %	27.9 %	26.2 %
障害福祉計画に係る事項	29.3 %	30.2 %	40.5 %
上記の内容については連動していない	26.8 %	25.6 %	31.0 %
精神障害者の住まいの確保支援に係る事項	24.4 %	20.9 %	19.0 %
医療、保健、障害福祉、介護、住まい、社会参加、就労支援等、当該地域における地域包括ケアシステムの構築の評価に係る事項	22.0 %	18.6 %	16.7 %
精神障害者の社会参加（就労含む）について	22.0 %	23.3 %	14.3 %
精神障害者の家族支援に係る事項	19.5 %	23.3 %	19.0 %
アウトリーチ支援に係る事項	17.1 %	9.3 %	11.9 %
措置入院者（緊急措置入院者）の退院後の医療継続等に対する支援について	14.6 %	11.6 %	11.9 %
精神医療について	9.8 %	9.3 %	11.9 %
医療連携体制の構築に係る事業	7.3 %	7.0 %	7.1 %
医療計画に係る事項	7.3 %	7.0 %	2.4 %
構築推進サポーター事業について	2.4 %	2.3 %	2.4 %
精神医療相談事業について	2.4 %	7.0 %	2.4 %
身体疾患を有する精神障害者の医療について	0.0 %	4.7 %	2.4 %
未回答	19.5 %	25.6 %	14.3 %

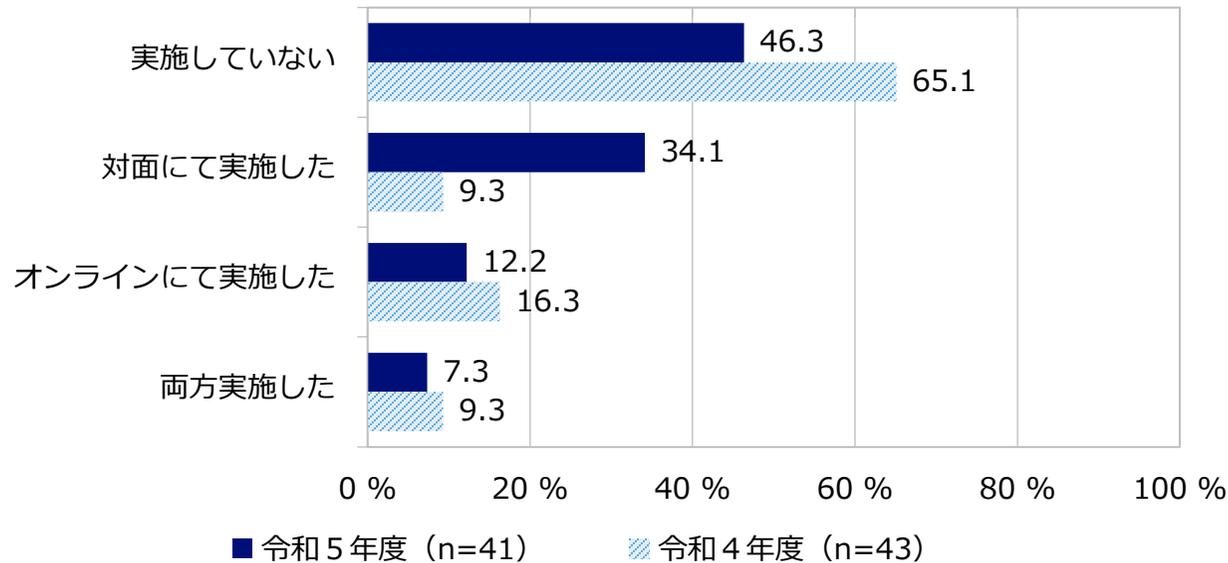
# アンケート結果（都道府県⑤）

○ 対面又はオンラインにて協議の場を開催したかについて、令和5年度は「実施していない」が46.3%で最多であった。次に、「対面にて実施した」が34.1%であり、「オンラインにて実施した」は12.2%であった。

Q8.対面又はオンラインにて協議の場を開催したか（単一回答）

都道府県

市区町村



# アンケート結果（都道府県⑥）

- 協議の場において、どのような取組を実施しているかについて、令和5年度は「①支援体制の整備（保健・医療提供体制の構築／体制構築に向けた課題抽出）」が63.4%で最多であった。次に、「②支援体制の整備（障害福祉サービスの提供体制の構築／体制構築に向けた課題抽出）」「③支援体制の整備について、①と②を統合する協議の場を設置している」が各61.0%であった。

## Q9.協議の場において、どのような取組を実施しているか（複数回答）

都道府県

市区町村

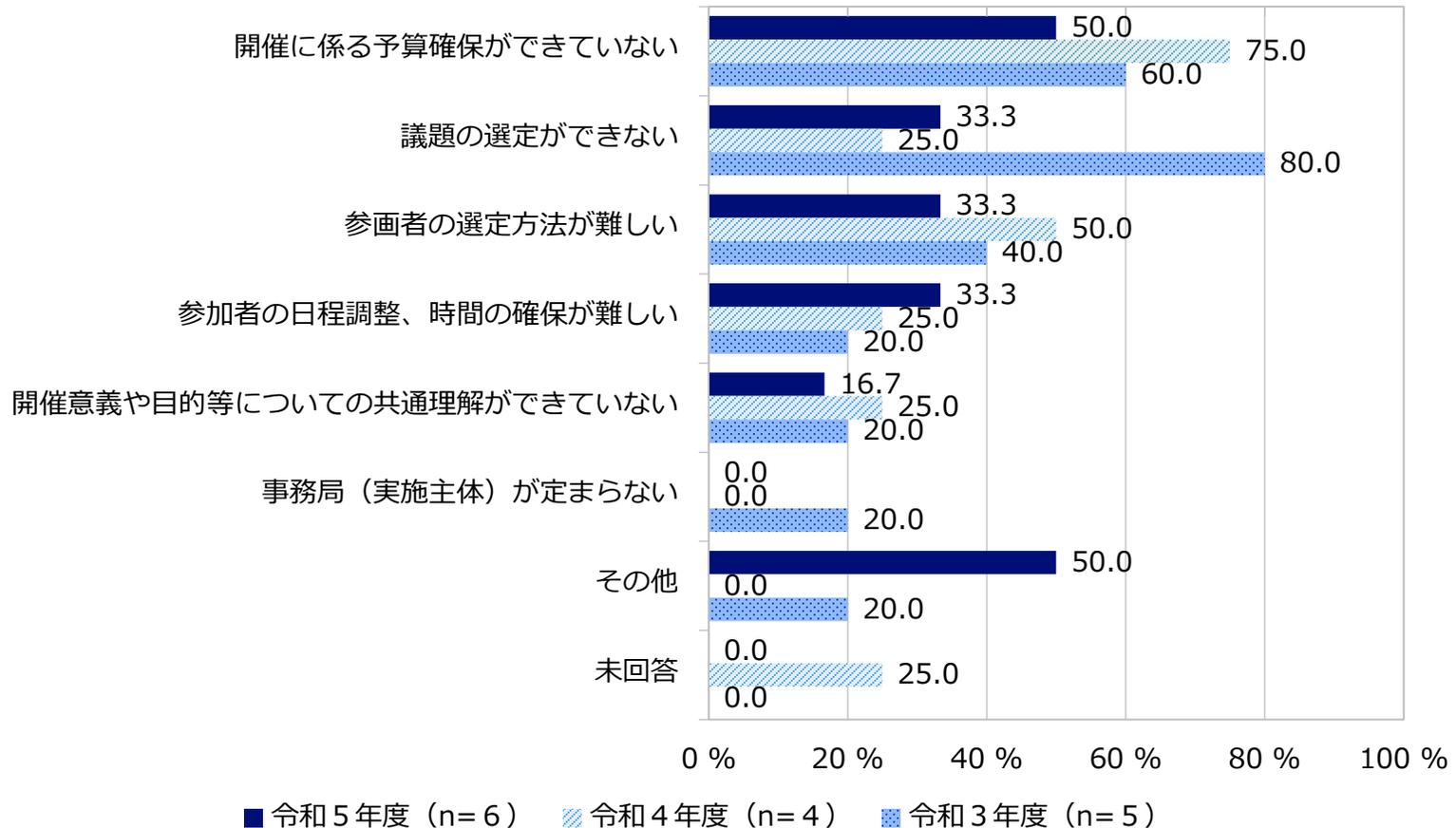
カテゴリー名	令和5年度 (n=41)	令和4年度 (n=43)	令和3年度 (n=42)
①支援体制の整備（保健・医療提供体制の構築／体制構築に向けた課題抽出）	63.4 %	62.8 %	59.5 %
②支援体制の整備（障害福祉サービスの提供体制の構築／体制構築に向けた課題抽出）	61.0 %	55.8 %	54.8 %
③支援体制の整備について、①と②を統合する協議の場を設置している	61.0 %	48.8 %	38.1 %
②地域基盤の整備（障害福祉サービスに係る資源等の活用・開発／地域の実情に応じた施策・制度等の検討）	43.9 %	37.2 %	28.6 %
①地域基盤の整備（保健・医療に係る資源等の活用・開発／地域の実情に応じた施策・制度等の検討）	41.5 %	39.5 %	35.7 %
③地域基盤の整備について、①と②を統合する協議の場を設置している	41.5 %	34.9 %	19.0 %
支援体制の整備について、議論を統合する協議の場までは設置していないが、互いに議題を共有しながら協議している	34.1 %	37.2 %	42.9 %
地域基盤の整備について、議論を統合する協議の場までは設置していないが、互いに議題を共有しながら協議している	31.7 %	32.6 %	38.1 %
①個別支援の検討（個別課題解決／個別ケースから見える地域課題の抽出）	29.3 %	30.2 %	33.3 %
②個別支援の検討（個別課題解決／個別ケースから見える地域課題の抽出）	29.3 %	23.3 %	35.7 %
個別支援の整備について、議論を統合する協議の場までは設置していないが、互いに議題を共有しながら協議している	26.8 %	32.6 %	35.7 %
③個別支援の整備について、①と②を統合する協議の場を設置している	19.5 %	14.0 %	14.3 %
該当する取組はない	0.0 %	0.0 %	4.8 %
未回答	0.0 %	2.3 %	0.0 %

# アンケート結果（都道府県⑦）

○ 設置していない背景として、どのような課題があるかについては、令和5年度は「開催にかかる予算確保ができていない」「その他」が各50.0%で最多であった。次に、「議題の選定ができない」が33.3%であった。

Q10.設置していない背景として、どのような課題があるか（複数回答）

都道府県 市区町村

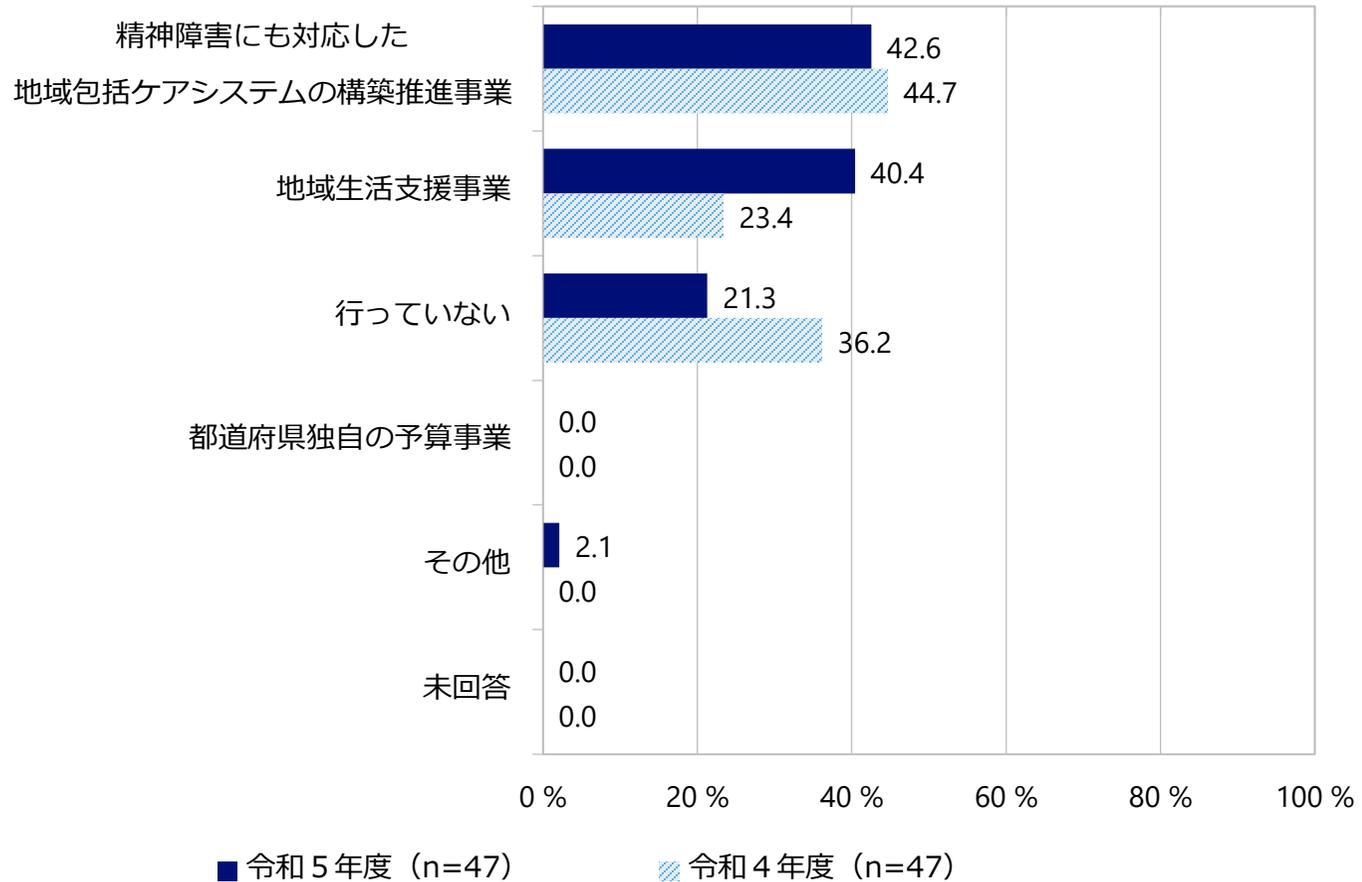


# アンケート結果（都道府県⑧）

- ピアサポーターの養成に活用した予算については、令和5年度は「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業」が42.6%で最多であった。次に「地域生活支援事業」が40.4%、「行っていない」が21.3%であった。

Q11.ピアサポーターの養成に活用した予算（複数回答）

都道府県 市区町村



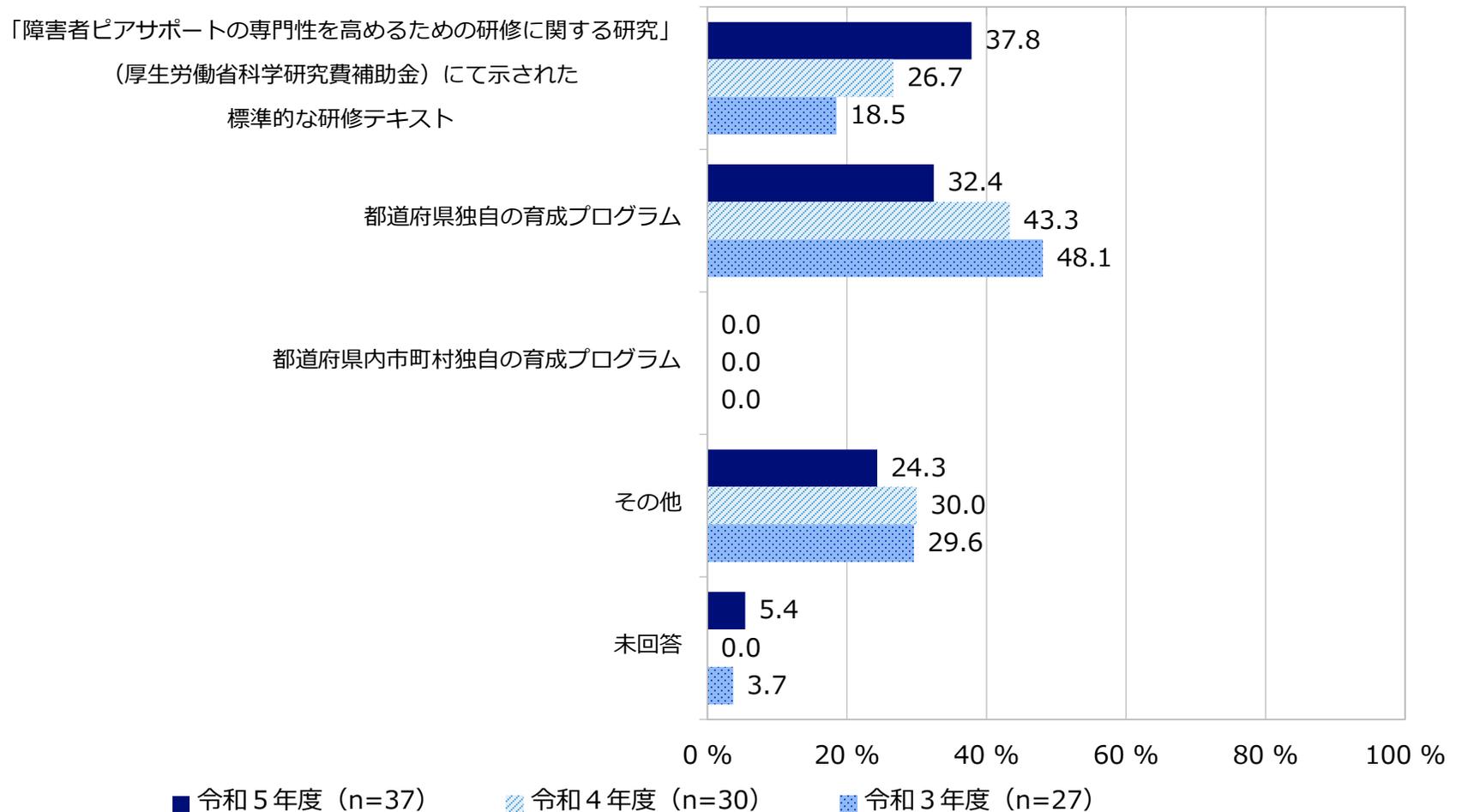
# アンケート結果（都道府県⑨）

- 令和3年度 用いている育成プログラムについては、令和5年度は「「障害者ピアサポートの専門性を高めるための研修に関する研究」（厚生労働省科学研究費補助金）にて示された標準的な研修テキスト」が37.8%で最多であった。次に「都道府県独自の育成プログラム」が32.4%、「その他」が24.3%であった。

## Q12.令和3年度 用いている育成プログラム（単数回答）

都道府県

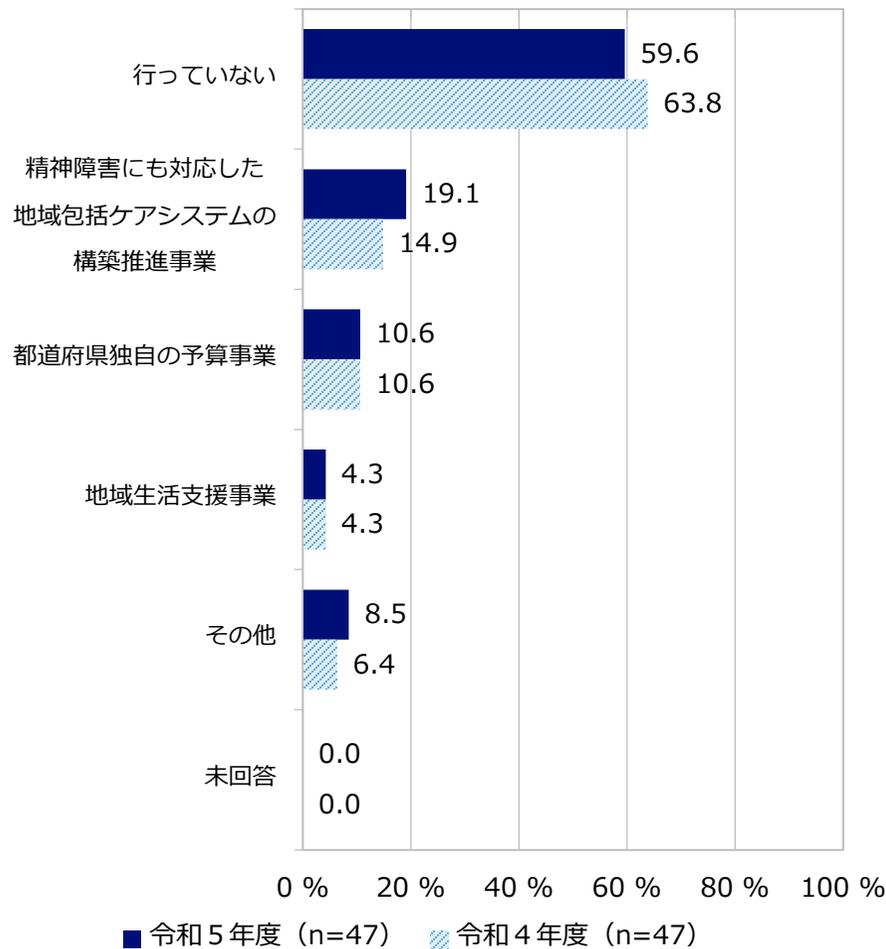
市区町村



# アンケート結果（都道府県⑩）

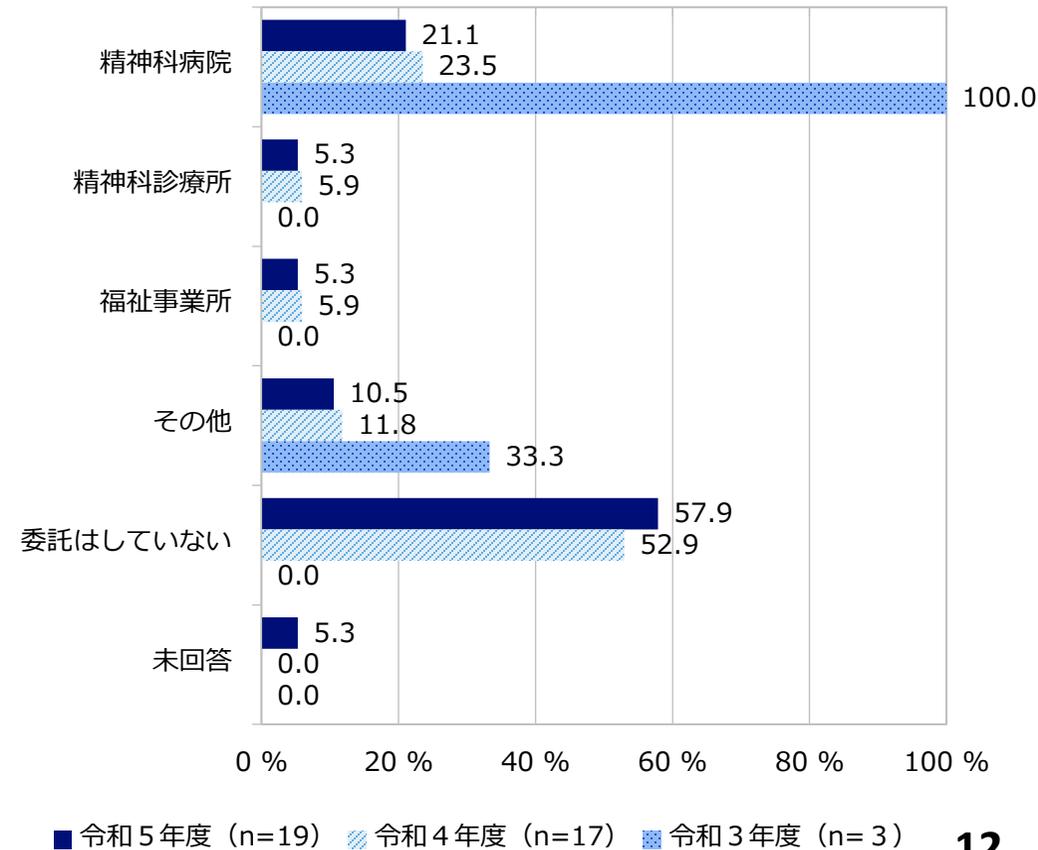
- アウトリーチ支援に活用した予算については、令和5年度は「行っていない」が59.6%で最多であった。次に「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業」が19.1%、「都道府県独自の予算事業」が10.6%であった。
- アウトリーチ支援を委託しているかについては、令和5年度は「委託はしていない」が57.9%で最多であった。次に「精神科病院」が21.1%、「精神科診療所」が5.3%であった。

Q13.アウトリーチ支援に活用した予算（複数回答）



都道府県 市区町村

Q14.アウトリーチ支援を委託しているか（複数回答）

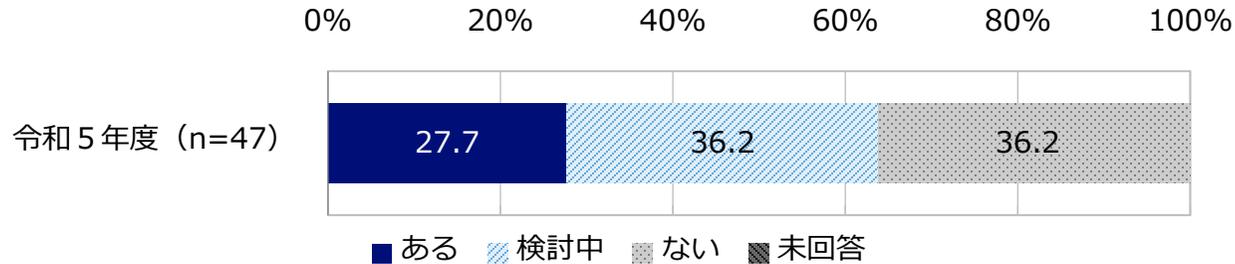


# アンケート結果（都道府県⑪）

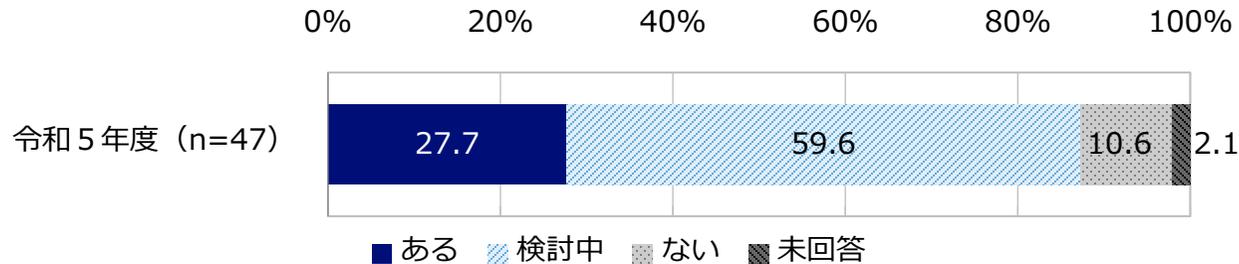
- 令和6年度に心のサポーター養成事業の実施予定があるかについては、令和5年度は「検討中」「ない」が各36.2%であった。「ある」は27.7%であった。
- 令和4年度の「精神保健」に関する相談支援の増加傾向については、令和5年度は「検討中」が59.6%で最多であった。

都道府県 市区町村

### Q15.令和6年度に心のサポーター養成事業の実施予定（単一回答）



### Q16.令和4年度の「精神保健」に関する相談支援の増加傾向（単一回答）



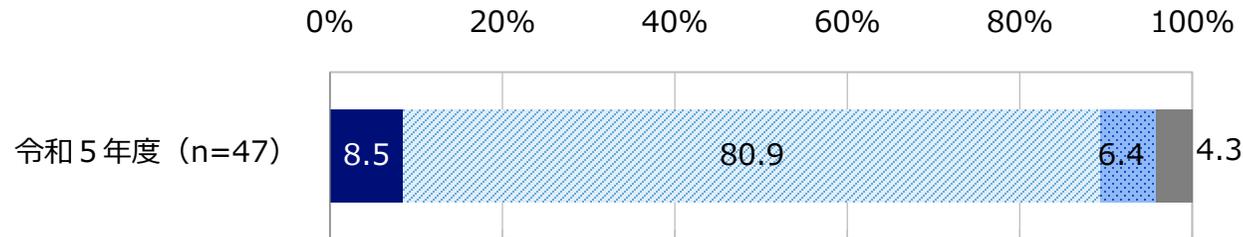
# アンケート結果（都道府県⑫）

- 「市町村における精神保健に係る相談支援体制準備の推進に関する検討チーム」報告書については、令和5年度は「報告書は読んだ」が80.9%で最多であった。次に「報告書を読み、さらに報告書を体制整備や人員要求等に活用している」は8.5%、「当該検討チームについては知っていたが、報告書は読んでいない」が6.4%であった。

都道府県

市区町村

## Q17.「市町村における精神保健に係る相談支援体制整備の推進に関する検討チーム」報告書について（単一回答）



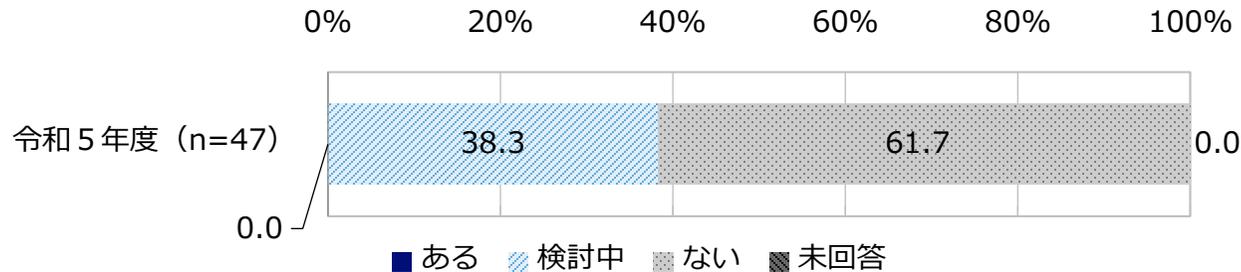
- 報告書を読み、さらに報告書を体制整備や人員要求等に活用している
- ▨ 報告書は読んだ
- ▤ 当該検討チームについては知っていたが、報告書は読んでいない
- 当該検討チームについて知らなかったため、報告書は読んでいない
- 未回答

# アンケート結果（都道府県⑬）

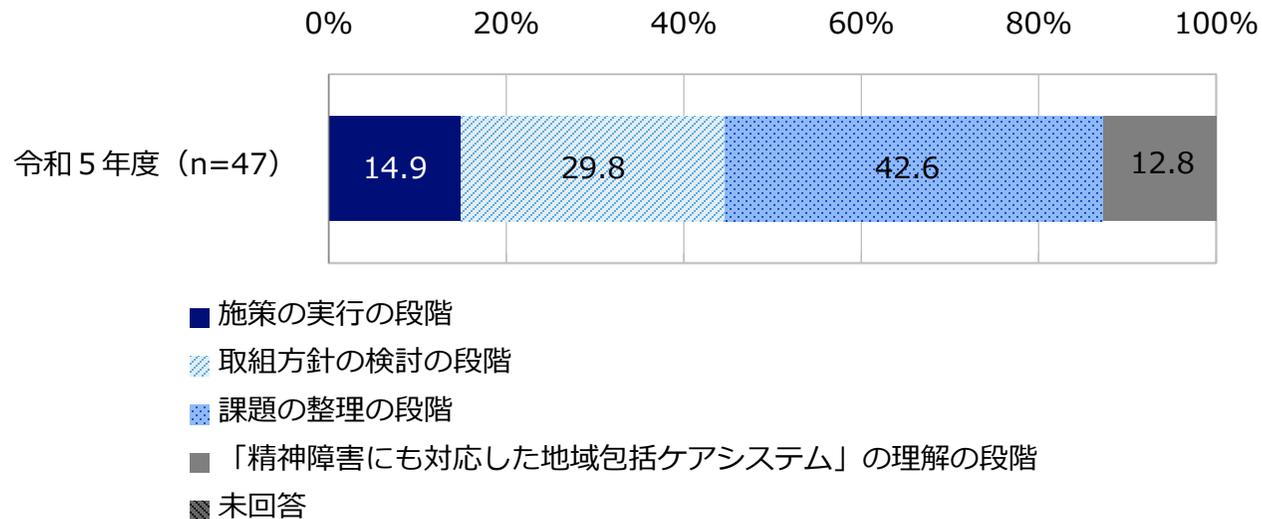
- 精神保健福祉相談員の講習会の実施予定については、令和5年度は「ない」が61.7%で最多であった。「検討中」は38.3%であった。
- 前年度の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築状況については、令和5年度は「課題の整理の段階」が42.6%で最多、次に「取組方針の検討の段階」が29.8%、「施策の実行の段階」が14.9%であった。

Q18.精神保健福祉相談員の講習会の実施予定（単一回答）

都道府県 市区町村



Q19-1.前年度の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築状況（単一回答）



# アンケート結果（都道府県⑭）

- 前年度に実施した内容については、令和5年度は「ピアサポートの活用に係る事項」が87.2%で最多であった。次に「普及啓発に係る事項」が85.1%、「精神障害者の地域移行支援に係る職員等に対する研修（人材育成）に係る事項」が83.0%であった。

## Q19-2.前年度に実施した内容（複数回答）

都道府県

市区町村

カテゴリー名	令和5年度 (n=47)	令和4年度 (n=47)
ピアサポートの活用に係る事項	87.2 %	74.5 %
普及啓発に係る事項	85.1 %	72.3 %
精神障害者の地域移行支援に係る職員等に対する研修（人材育成）に係る事項	83.0 %	76.6 %
入院中の精神障害者の地域移行に係る事項	80.9 %	72.3 %
措置入院者（緊急措置入院者）の退院後の医療継続等に対する支援について	76.6 %	76.6 %
精神医療相談事業について	74.5 %	59.6 %
精神障害者の家族支援に係る事項	72.3 %	57.4 %
障害福祉計画に係る事項	59.6 %	51.1 %
医療計画に係る事項	55.3 %	44.7 %
アウトリーチ支援に係る事項	53.2 %	36.2 %
精神医療について	53.2 %	38.3 %
医療連携体制の構築に係る事業	48.9 %	40.4 %
精神障害者の社会参加（就労含む）について	46.8 %	36.2 %
精神障害者の住まいの確保支援に係る事項	42.6 %	25.5 %
医療、保健、障害福祉、介護、住まい、社会参加、就労支援等、当該地域における地域包括ケアシステムの構築の評価に係る事項	42.6 %	23.4 %
身体疾患を有する精神障害者の医療について	36.2 %	29.8 %
構築推進サポーター事業について	17.0 %	4.3 %
その他	12.8 %	12.8 %
特になし	0.0 %	2.1 %
未回答	0.0 %	0.0 %

# アンケート結果（都道府県⑮）

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業で実施したものについては、令和5年度は「精神障害者の地域移行支援に係る職員等に対する研修（人材育成）に係る事項」が61.7%で最多であった。次に「ピアサポートの活用に係る事項」が59.6%、「入院中の精神障害者の地域移行に係る事項」「精神医療相談事業について」が各44.7%であった。

都道府県 市区町村

## Q19-3.精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業で実施したもの（複数回答）

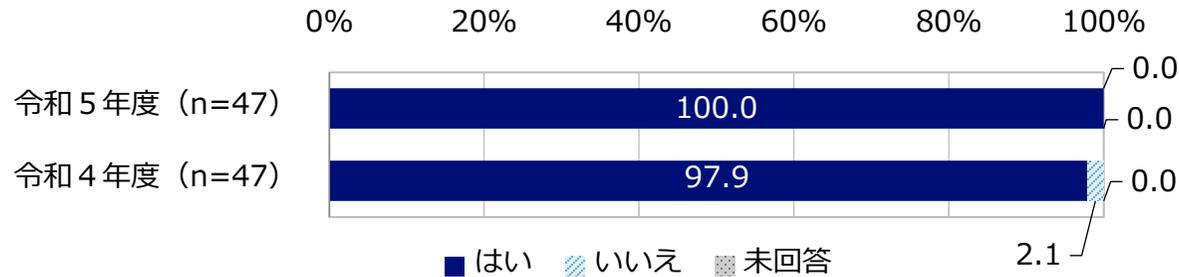
カテゴリ名	令和5年度 (n=47)	令和4年度 (n=47)
精神障害者の地域移行支援に係る職員等に対する研修（人材育成）に係る事項	61.7%	59.6%
ピアサポートの活用に係る事項	59.6%	55.3%
入院中の精神障害者の地域移行に係る事項	44.7%	38.3%
精神医療相談事業について	44.7%	34.0%
普及啓発に係る事項	36.2%	34.0%
措置入院者（緊急措置入院者）の退院後の医療継続等に対する支援について	34.0%	29.8%
精神障害者の家族支援に係る事項	27.7%	25.5%
医療、保健、障害福祉、介護、住まい、社会参加、就労支援等、当該地域における地域包括ケアシステムの構築の評価に係る事項	27.7%	10.6%
アウトリーチ支援に係る事項	23.4%	14.9%
精神障害者の住まいの確保支援に係る事項	21.3%	10.6%
医療連携体制の構築に係る事業	17.0%	12.8%
構築推進サポーター事業について	12.8%	4.3%
精神障害者の社会参加（就労含む）について	10.6%	10.6%
障害福祉計画に係る事項	10.6%	10.6%
精神医療について	8.5%	6.4%
医療計画に係る事項	6.4%	6.4%
身体疾患を有する精神障害者の医療について	2.1%	0.0%
特になし	2.1%	2.1%
その他	8.5%	10.6%
未回答	8.5%	10.6%

# アンケート結果（都道府県⑬）

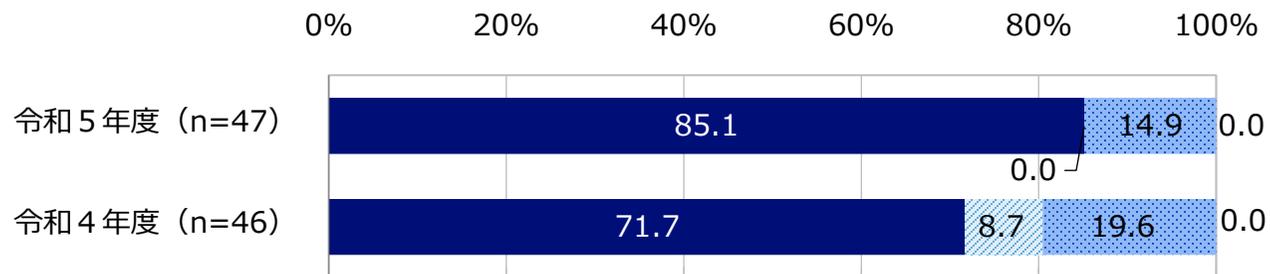
- 医療計画の策定において、策定担当部局と「にも包括」事業担当者で連携しているかについては、令和5年度は「はい」が100.0%であった。
- どのような連携をしているかについては、「精神疾患に関する医療計画策定に本事業主管課が携わっている」が85.1%で最多、次に「適宜の情報共有を行っている」が14.9%であった。

都道府県 市区町村

## Q20.医療計画の策定において、策定担当部局と「にも包括」事業担当者で連携しているか（単一回答）



## Q21.どのような連携をしているか（単一回答）



- 精神疾患に関する医療計画策定に本事業主管課が携わっている
- ▨ 医療計画の検討の場に参加している
- ▤ 適宜の情報共有を行っている
- その他
- 未回答

# アンケート結果（都道府県⑰）

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の課題については、令和5年度は「指標設定等、事業の評価がしにくい」が46.8%であった。次に「地域包括ケアシステムの構築のためのノウハウが不足している」が36.2%、「地域の医療・障害福祉資源が不足している」が29.8%であった。

## Q22.精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の課題（複数回答）

都道府県

市区町村

カテゴリー名	令和5年度 (n=47)	令和4年度 (n=47)	令和3年度 (n=47)
指標設定等、事業の評価がしにくい	46.8 %	53.2 %	42.6 %
地域包括ケアシステムの構築のためのノウハウが不足している	36.2 %	31.9 %	34.0 %
地域の医療・障害福祉資源が不足している	29.8 %	21.3 %	29.8 %
事業推進を担う人材の確保ができていない	27.7 %	21.3 %	25.5 %
将来的な地域のあるべき姿(ビジョン)がイメージできない	21.3 %	19.1 %	17.0 %
行政内部の役割分担・連携等がうまくできていない	21.3 %	14.9 %	10.6 %
高齢者部門・介護保険部門との連携等がうまくできていない	19.1 %	34.0 %	29.8 %
地域の課題を分析できない	17.0 %	17.0 %	12.8 %
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの存在や必要性を医療・障害福祉関係者等に認知してもらうことが難しい	14.9 %	12.8 %	17.0 %
地域のアセスメントができない(現在の精神医療・障害福祉サービス等の提供実態が把握できない等)	10.6 %	12.8 %	8.5 %
構築推進事業が分かりにくく、使いにくい	8.5 %	10.6 %	8.5 %
保健所・精神保健福祉センター等との役割分担・連携等がうまくできていない	6.4 %	12.8 %	17.0 %
医療関係者との関係構築が進んでいない	4.3 %	6.4 %	10.6 %
障害福祉関係者との関係構築が進んでいない	4.3 %	6.4 %	2.1 %
その他	6.4 %	6.4 %	4.3 %
未回答	0.0 %	0.0 %	4.3 %

# アンケート結果（市区町村①）

- 協議の場を設置しているかについては、令和5年度は「設置している」が58.8%、「設置していない」が41.0%であった
- 協議の場の主な役割については、令和5年度は「保健・医療・福祉全体にかかわる検討を行う」が47.3%、次に「協議の場で検討している特定の課題について深める（専門部会等）」が38.7%であった。
- 協議の場の位置づけについては、令和5年度は「既存の会議体を協議の場として位置づけた」が74.2%であった。

都道府県    市区町村

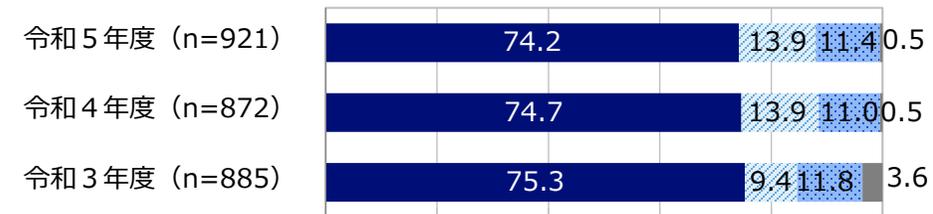
## Q1. 「協議の場」を設置しているか（単一回答）

0%    20%    40%    60%    80%    100%

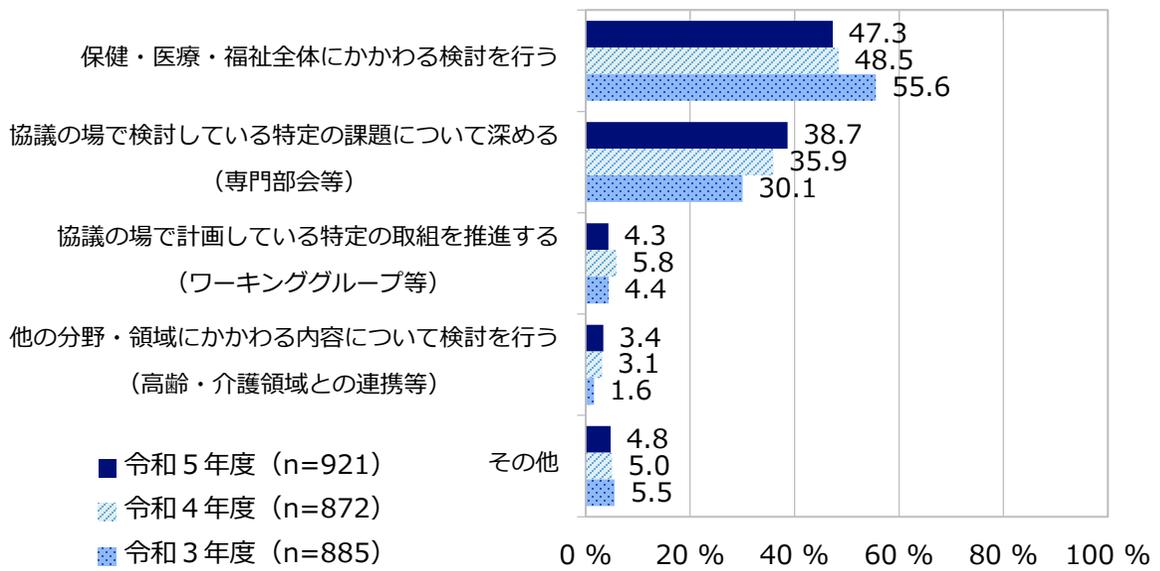


## Q2-3. その「協議の場」の位置づけ（単一回答）

0%    20%    40%    60%    80%    100%



## Q2-1. 「協議の場」の主な役割（単一回答）



- 既存の会議体を協議の場として位置づけた
- ▨ 既存の会議体に、新たに部会等を追加して対応した
- ▨ 新規に会議体を立ち上げた
- 未回答

# アンケート結果（市区町村②）

- 圏域単位の協議の場との連動については、令和5年度は「普及啓発に係る事項」が21.7%で最多、次に「入院中の精神障害者の地域移行に係る事項」が21.0%、「精神障害者の家族支援に係る事項」が17.2%であった。

## Q3.圏域単位の協議の場と連動（複数回答）

都道府県

市区町村

カテゴリー名	令和5年度 (n=921)	令和4年度 (n=872)	令和3年度 (n=885)
普及啓発に係る事項	21.7%	36.4%	26.9%
入院中の精神障害者の地域移行に係る事項	21.0%	35.7%	27.8%
精神障害者の家族支援に係る事項	17.2%	27.5%	19.3%
精神障害者の社会参加（就労含む）について	15.3%	24.0%	16.8%
障害福祉計画に係る事項	14.1%	23.6%	18.0%
精神障害者の住まいの確保支援に係る事項	14.0%	19.6%	14.6%
ピアサポートの活用に係る事項	12.7%	21.2%	15.4%
措置入院者（緊急措置入院者）の退院後の医療継続等に対する支援について	11.4%	17.7%	12.8%
精神障害者の地域移行支援に係る職員等に対する研修（人材育成）に係る事項	11.0%	17.5%	15.9%
医療、保健、障害福祉、介護、住まい、社会参加、就労支援等、当該地域における地域包括ケアシステムの構築の評価に係る事項	10.7%	16.2%	13.9%
精神医療について	10.5%	14.7%	9.7%
アウトリーチ支援に係る事項	8.7%	12.7%	7.9%
医療連携体制の構築に係る事業	8.6%	13.1%	7.0%
精神医療相談事業について	7.7%	10.2%	3.2%
身体疾患を有する精神障害者の医療について	3.7%	5.4%	1.5%
医療計画に係る事項	2.4%	2.6%	1.7%
構築推進サポーター事業について	1.7%	2.8%	1.2%
上記の内容については連動していない	13.8%	23.9%	24.7%
障害保健福祉圏域単位の協議の場が設置されていない	5.5%	12.0%	15.4%
未回答	2.8%	6.0%	11.0%

# アンケート結果（市区町村③）

- 都道府県単位の協議の場との連動については、令和5年度は「上記の内容については連動していない」が21.0%で最多、次に「障害福祉計画に係る事項」が8.2%、「普及啓発に係る事項」が7.9%であった。

## Q3.都道府県単位の協議の場と連動（複数回答）

都道府県

市区町村

カテゴリー名	令和5年度 (n=921)	令和4年度 (n=872)	令和3年度 (n=885)
障害福祉計画に係る事項	8.2 %	12.6 %	14.2 %
普及啓発に係る事項	7.9 %	13.1 %	11.9 %
入院中の精神障害者の地域移行に係る事項	7.2 %	12.3 %	10.8 %
精神障害者の地域移行支援に係る職員等に対する研修（人材育成）に係る事項	5.0 %	7.7 %	7.7 %
措置入院者（緊急措置入院者）の退院後の医療継続等に対する支援について	4.5 %	7.7 %	6.1 %
精神障害者の家族支援に係る事項	4.2 %	7.8 %	6.3 %
医療、保健、障害福祉、介護、住まい、社会参加、就労支援等、当該地域における地域包括ケアシステムの構築の評価に係る事項	4.1 %	6.7 %	7.2 %
精神障害者の社会参加（就労含む）について	4.1 %	7.2 %	7.2 %
ピアサポートの活用に係る事項	4.0 %	6.5 %	6.1 %
精神障害者の住まいの確保支援に係る事項	3.8 %	6.8 %	5.6 %
医療連携体制の構築に係る事業	3.8 %	5.2 %	3.4 %
精神医療について	3.6 %	5.4 %	5.4 %
アウトリーチ支援に係る事項	3.3 %	4.2 %	3.6 %
精神医療相談事業について	2.2 %	3.8 %	1.1 %
医療計画に係る事項	2.0 %	1.7 %	1.9 %
身体疾患を有する精神障害者の医療について	1.5 %	2.6 %	1.1 %
構築推進サポーター事業について	1.0 %	1.7 %	0.6 %
上記の内容については連動していない	21.0 %	36.9 %	32.5 %
未回答	19.3 %	32.3 %	37.2 %

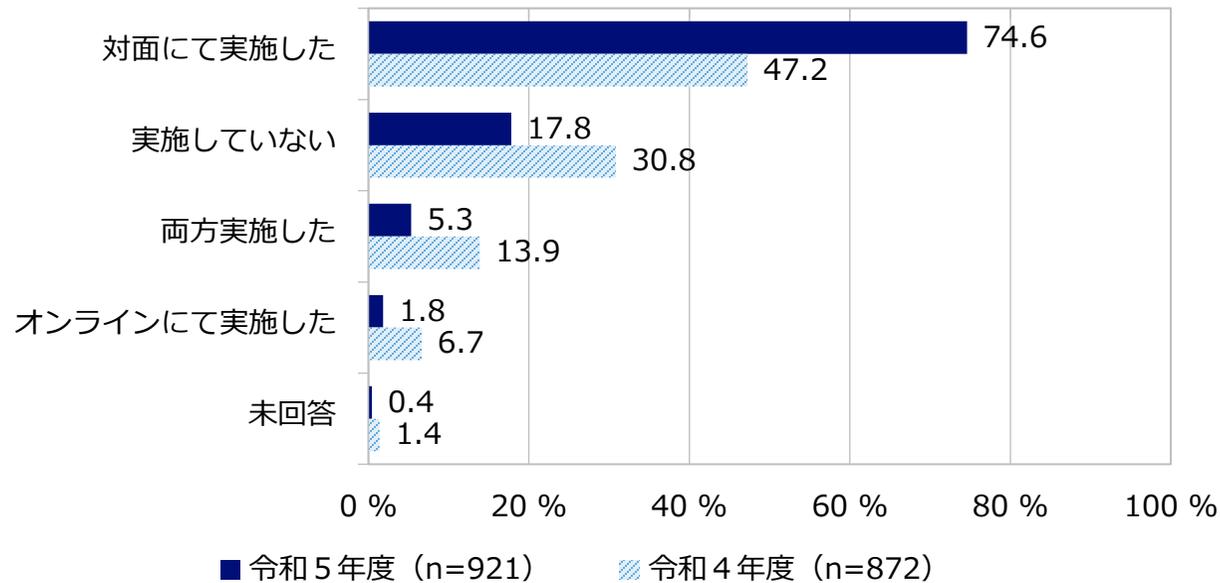
# アンケート結果（市区町村④）

- 対面又はオンラインにて協議の場を開催したかについては、令和5年度は「対面にて実施した」が74.6%で最多、次に「実施していない」が17.8%、「両方実施した」が5.3%であった。

Q4.対面又はオンラインにて協議の場を開催したか（単一回答）

都道府県

市区町村



# アンケート結果（市区町村⑤）

- 協議の場において、どのような取組を実施しているかについては、令和5年度は「②個別支援の検討（個別課題解決／個別ケースから見える地域課題の抽出）」が49.5%で最多、次に「②支援体制の整備（障害福祉サービスの提供体制の構築／体制構築に向けた課題抽出）」が43.3%、「②地域基盤の整備（障害福祉サービスに係る資源等の活用・開発／地域の実情に応じた施策・制度等の検討）」が40.0%であった。

## Q5.協議の場において、どのような取組を実施しているか（複数回答）

都道府県

市区町村

カテゴリー名	令和5年度 (n=921)	令和4年度 (n=872)	令和3年度 (n=885)
②個別支援の検討（個別課題解決／個別ケースから見える地域課題の抽出）	49.5 %	47.5 %	56.7 %
②支援体制の整備（障害福祉サービスの提供体制の構築／体制構築に向けた課題抽出）	43.3 %	39.9 %	43.7 %
②地域基盤の整備（障害福祉サービスに係る資源等の活用・開発／地域の実情に応じた施策・制度等の検討）	40.0 %	33.7 %	35.7 %
③個別支援の検討について、①と②を統合する協議の場を設置している	38.2 %	32.9 %	28.9 %
①個別支援の検討（個別課題解決／個別ケースから見える地域課題の抽出）	37.9 %	36.4 %	47.0 %
③支援体制の整備について、①と②を統合する協議の場を設置している	33.0 %	28.3 %	22.5 %
①支援体制の整備（保健・医療提供体制の構築／体制構築に向けた課題抽出）	26.0 %	25.0 %	29.0 %
③地域基盤の整備について、①と②を統合する協議の場を設置している	25.6 %	20.6 %	16.5 %
個別支援の検討について、議論を統合する協議の場までは設置していないが、互いに議題を共有しながら協議している	24.3 %	24.2 %	30.4 %
支援体制の整備について、議論を統合する協議の場までは設置していないが、互いに議題を共有しながら協議している	22.6 %	22.7 %	24.6 %
①地域基盤の整備（保健・医療に係る資源等の活用・開発／地域の実情に応じた施策・制度等の検討）	22.0 %	19.8 %	20.6 %
地域基盤の整備について、議論を統合する協議の場までは設置していないが、互いに議題を共有しながら協議している	20.4 %	20.6 %	22.1 %
該当する取組はない	5.0 %	7.7 %	9.2 %
未回答	3.0 %	8.7 %	4.2 %

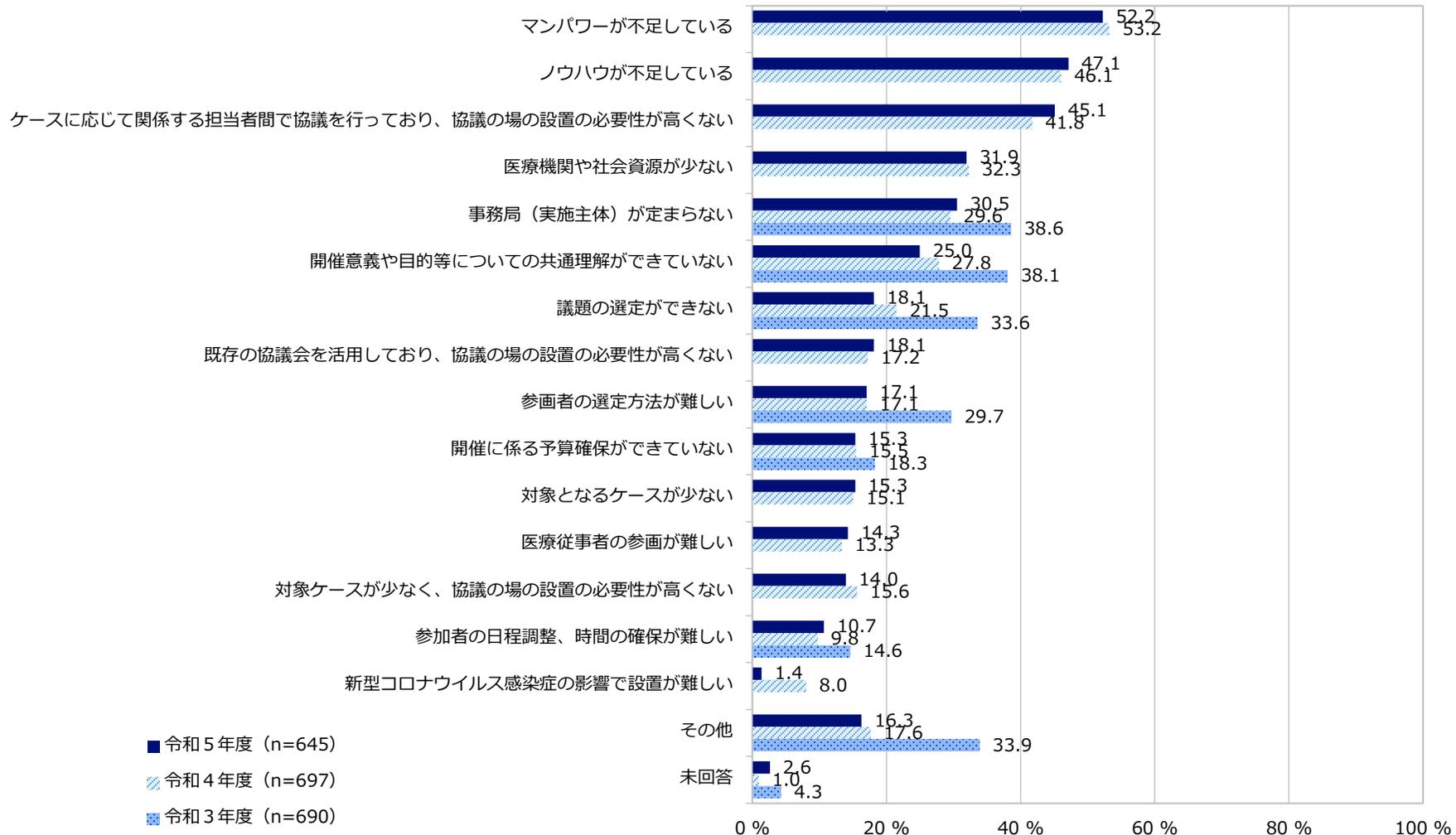
# アンケート結果（市区町村⑥）

- 設置していない背景として、どのような課題があるかについては、令和5年度は「マンパワーが不足している」が52.2%で最多、次に「ノウハウが不足している」が47.1%、「ケースに応じて関係する担当者間で協議を行っており、協議の場の設置の必要性が高くない」が45.1%であった。

## Q6.設置していない背景として、どのような課題があるか（複数回答）

都道府県

市区町村

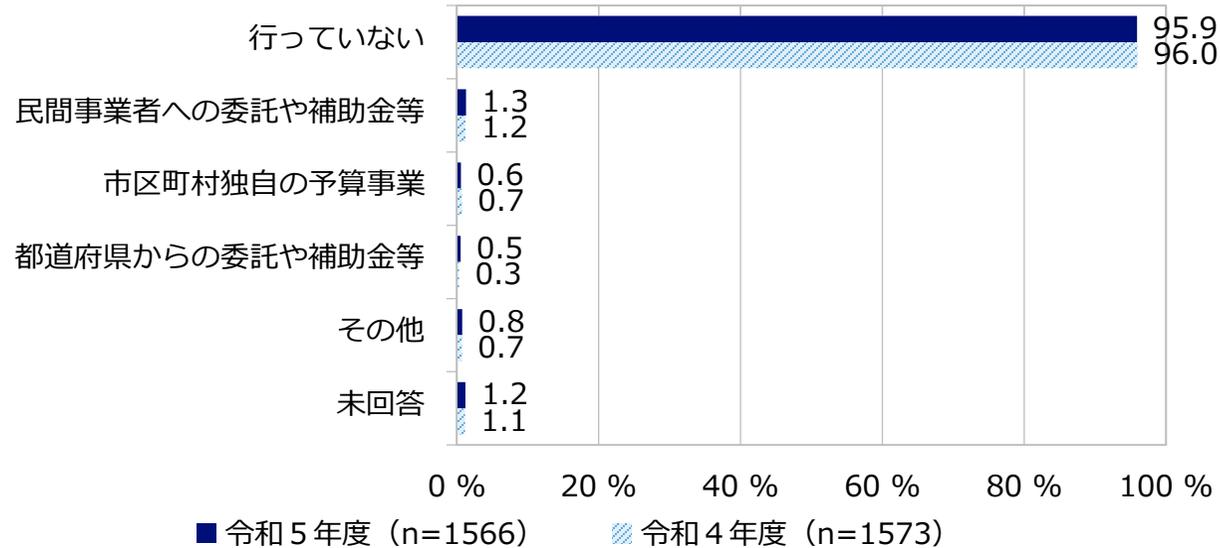


# アンケート結果（市区町村⑦）

- ピアサポーターの養成に活用した予算については、令和5年度は「行っていない」が95.9%で最多、次に「民間事業者への委託や補助金等」が1.3%であった。

都道府県    市区町村

Q7.ピアサポーターの養成に活用した予算（複数回答）



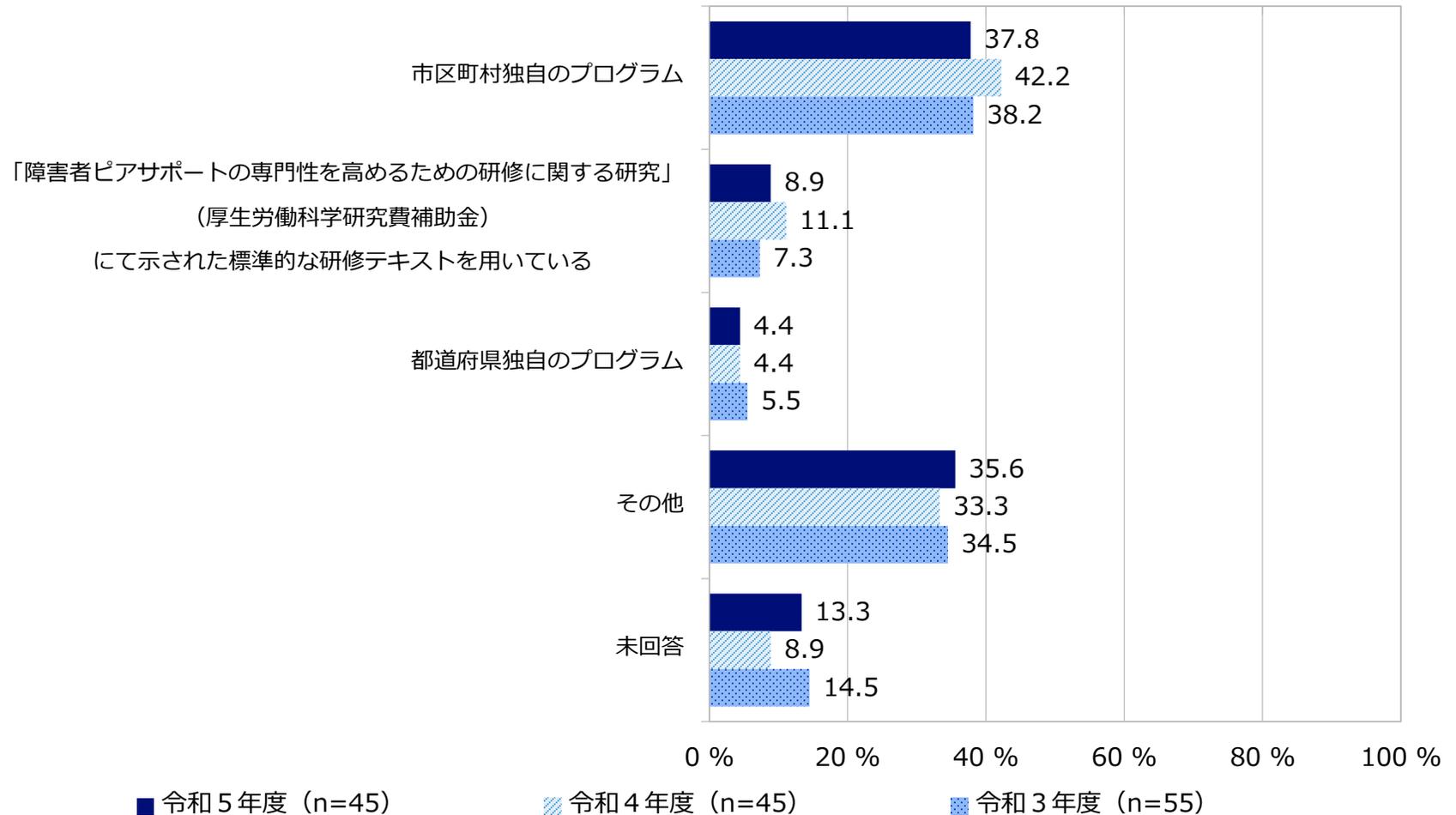
# アンケート結果（市区町村⑧）

- 令和4年度 用いている育成プログラムについては、令和5年度は「市区町村独自のプログラム」が37.8%で最多、次に「その他」が35.6%、「「障害者ピアサポートの専門性を高めるための研修に関する研究」（厚生労働科学研究費補助金）にて示された標準的な研修テキストを用いている」が8.9%であった。

Q8. 令和4年度 用いている育成プログラム（単一回答）

都道府県

市区町村

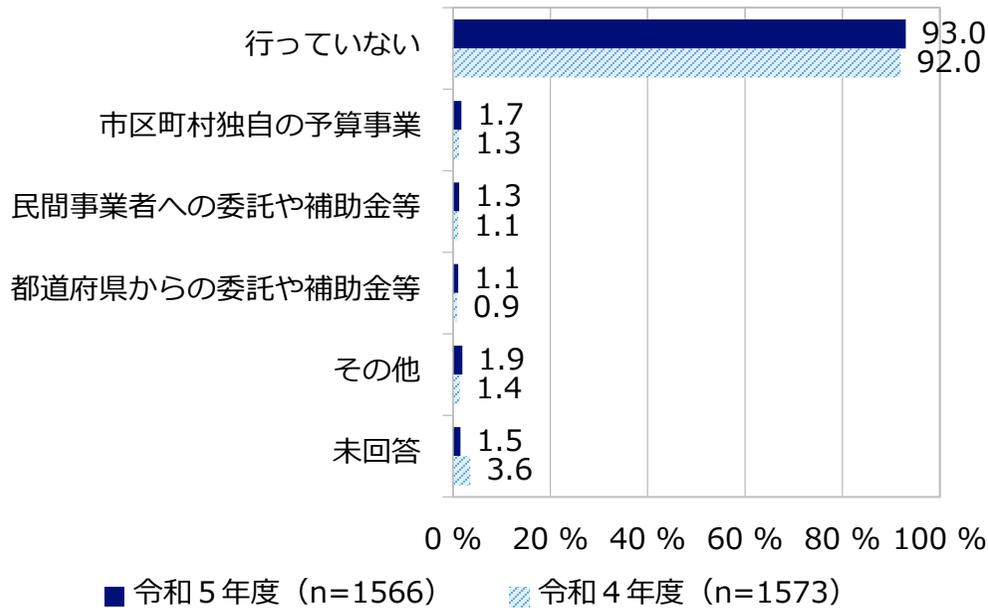


# アンケート結果（市区町村⑨）

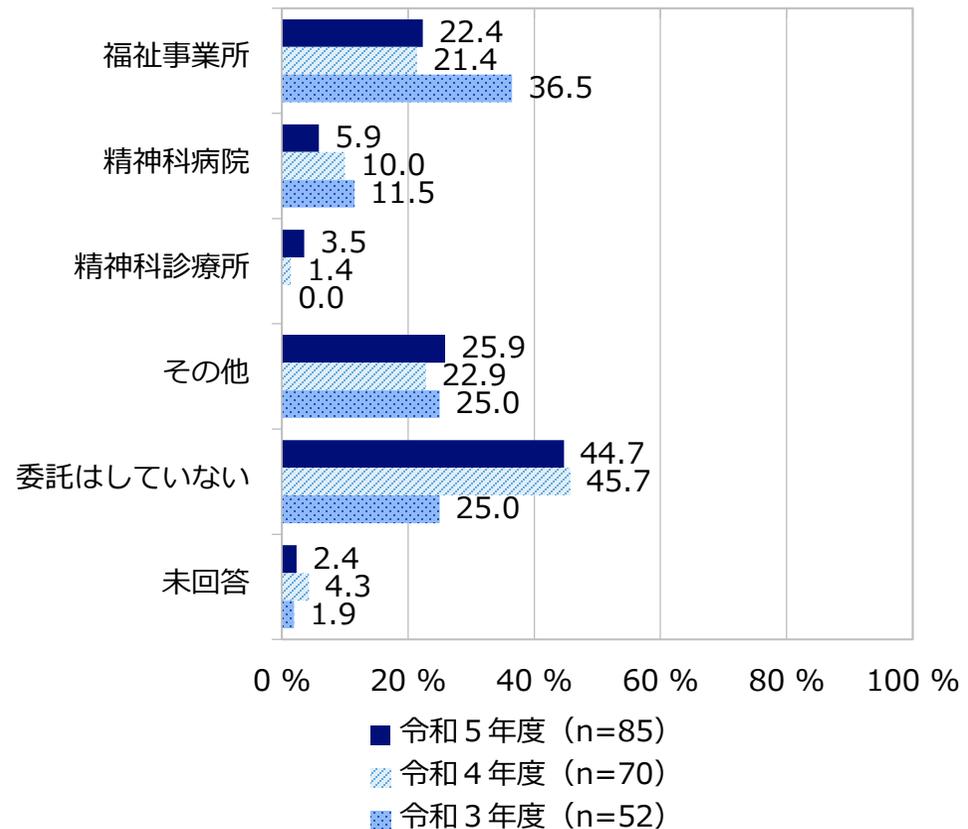
- アウトリーチ支援に活用した予算については、令和5年度は「行っていない」が93.0%で最多、次に「市区町村独自の予算事業」が1.7%であった。
- アウトリーチ支援を委託しているかについては、令和5年度は「委託はしていない」が44.7%で最多であった。次に「その他」が25.9%、「福祉事業所」が22.4%であった。

都道府県    市区町村

Q9. アウトリーチ支援に活用した予算（複数回答）



Q10. アウトリーチ支援を委託しているか（複数回答）

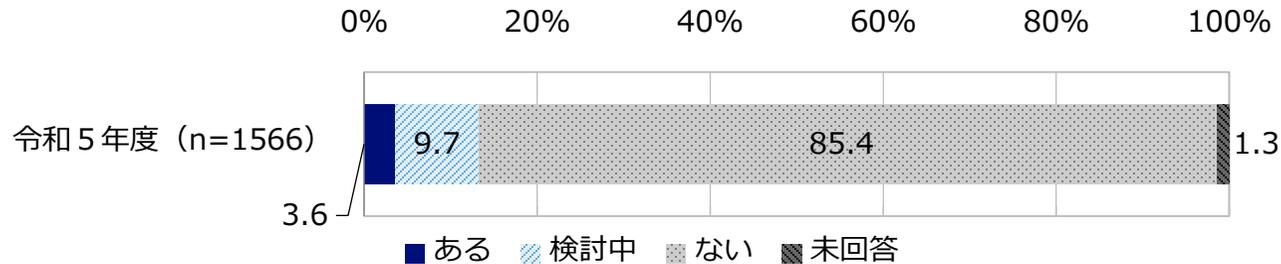


# アンケート結果（市区町村⑩）

- 令和6年度に心のサポーター養成事業の実施予定があるかについては、令和5年度は「ない」が85.4%で最多、次に「検討中」が9.7%、「ある」は3.6%であった。
- 令和4年度の「精神保健」に関する相談支援の増加傾向については、令和5年度は「検討中」が49.4%で最多であった。次に「ある」が47.3%、「ない」は2.2%であった。

都道府県 市区町村

Q11. 令和6年度に心のサポーター養成事業の実施予定（単一回答）



Q12. 令和4年度の「精神保健」に関する相談支援の増加傾向（単一回答）

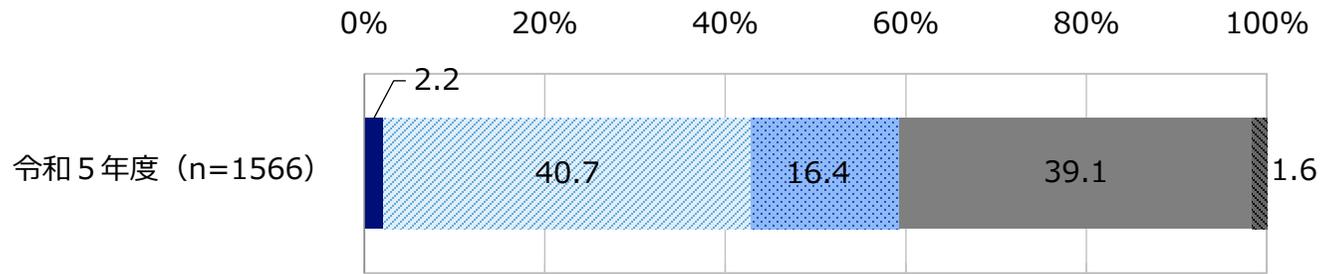


# アンケート結果（市区町村⑪）

- 「市町村における精神保健に係る相談支援体制整備の推進に関する検討チーム」報告書については、令和5年度は「報告書は読んだ」が40.7%で最多、次に「当該検討チームについて知らなかったので、報告書は読んでいない」が39.1%、「当該検討チームについては知っていたが、報告書は読んでいない」が16.4%であった。

都道府県      市区町村

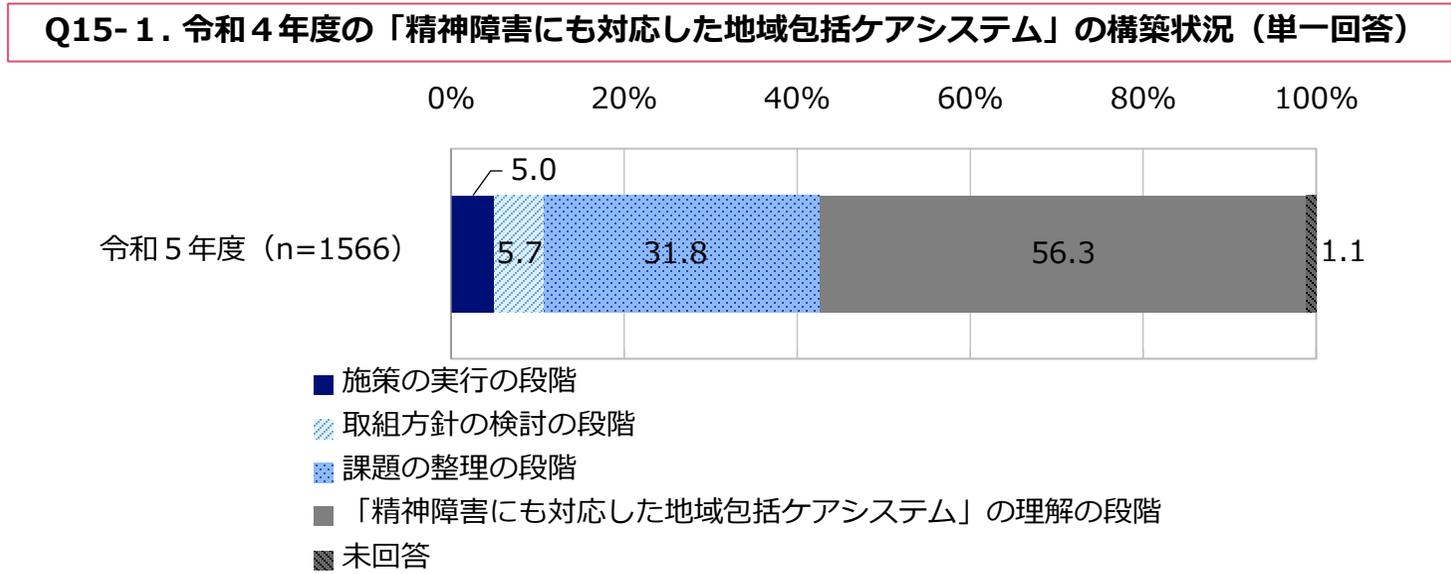
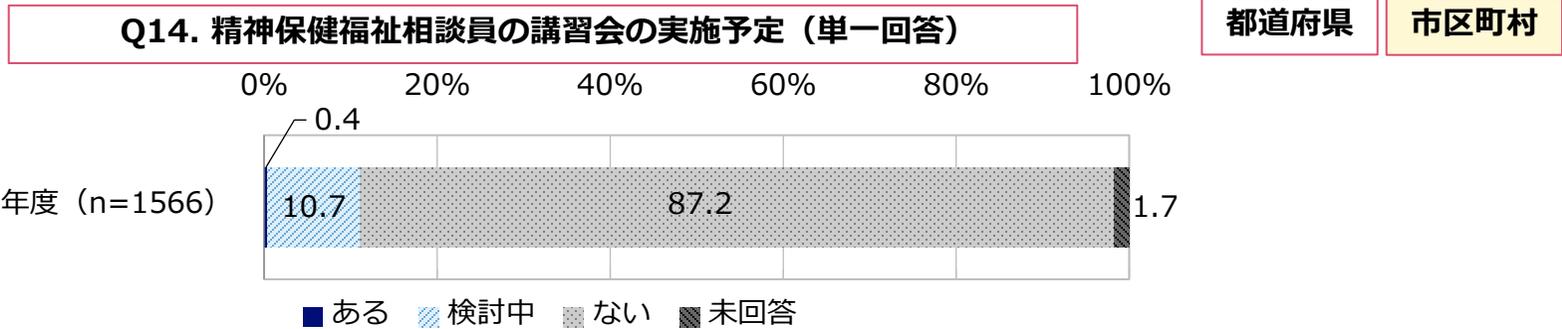
Q13. 「市町村における精神保健に係る相談支援体制整備の推進に関する検討チーム」報告書について（単一回答）



- 報告書を読み、さらに報告書を体制整備や人員要求等に活用している
- ▨ 報告書は読んだ
- ▤ 当該検討チームについては知っていたが、報告書は読んでいない
- 当該検討チームについて知らなかったので、報告書は読んでいない
- 未回答

# アンケート結果（市区町村⑫）

- 精神保健福祉相談員の講習会の実施予定については、令和5年度は「ない」が87.2%で最多、次に「検討中」が10.7%、「ある」は0.4%であった。
- 令和4年度の「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築状況については、令和5年度は「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の理解の段階」が56.3%で最多、次に「課題の整理の段階」が31.8%、「取組方針の検討の段階」が5.7%であった。



# アンケート結果（市区町村⑬）

- 令和3年度に実施した内容については、令和5年度は「精神障害者の家族支援に係る事項」が44.4%で最多、次に「普及啓発に係る事項」が42.7%、「精神障害者の社会参加（就労含む）について」は38.6%であった。

## Q15-2. 令和3年度に実施した内容（複数回答）

都道府県

市区町村

カテゴリ名	令和5年度 (n=1566)	令和4年度 (n=1573)	令和3年度 (n=1577)
精神障害者の家族支援に係る事項	44.4 %	42.7 %	40.1 %
普及啓発に係る事項	42.7 %	39.7 %	39.2 %
精神障害者の社会参加（就労含む）について	38.6 %	38.8 %	39.5 %
入院中の精神障害者の地域移行に係る事項	37.1 %	40.0 %	43.0 %
障害福祉計画に係る事項	28.4 %	25.7 %	32.9 %
精神障害者の住まいの確保支援に係る事項	21.3 %	21.7 %	21.8 %
措置入院者（緊急措置入院者）の退院後の医療継続等に対する支援について	21.2 %	22.3 %	20.2 %
精神医療について	17.1 %	17.2 %	15.7 %
精神医療相談事業について	17.0 %	14.7 %	2.2 %
アウトリーチ支援に係る事項	15.2 %	14.4 %	15.3 %
ピアサポートの活用に係る事項	13.6 %	12.4 %	15.3 %
医療連携体制の構築に係る事業	9.1 %	8.2 %	7.5 %
医療、保健、障害福祉、介護、住まい、社会参加、就労支援等、当該地域における地域包括ケアシステムの構築の評価に係る事項	9.0 %	8.2 %	12.0 %
精神障害者の地域移行支援に係る職員等に対する研修（人材育成）に係る事項	8.9 %	9.2 %	12.2 %
身体疾患を有する精神障害者の医療について	8.0 %	6.7 %	4.9 %
医療計画に係る事項	2.4 %	1.7 %	1.6 %
構築推進サポーター事業について	0.5 %	0.6 %	1.0 %
その他	5.4 %	5.6 %	6.3 %
特になし	19.9 %	20.3 %	16.9 %
未回答	3.6 %	3.2 %	3.8 %

# アンケート結果（市区町村⑭）

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業で実施したものについては、令和5年度は「特にない」が58.6%で最多、次に「普及啓発に係る事項」が9.8%、「入院中の精神障害者の地域移行に係る事項」が8.6%であった。

都道府県

市区町村

## Q15-3. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業で実施したもの（複数回答）

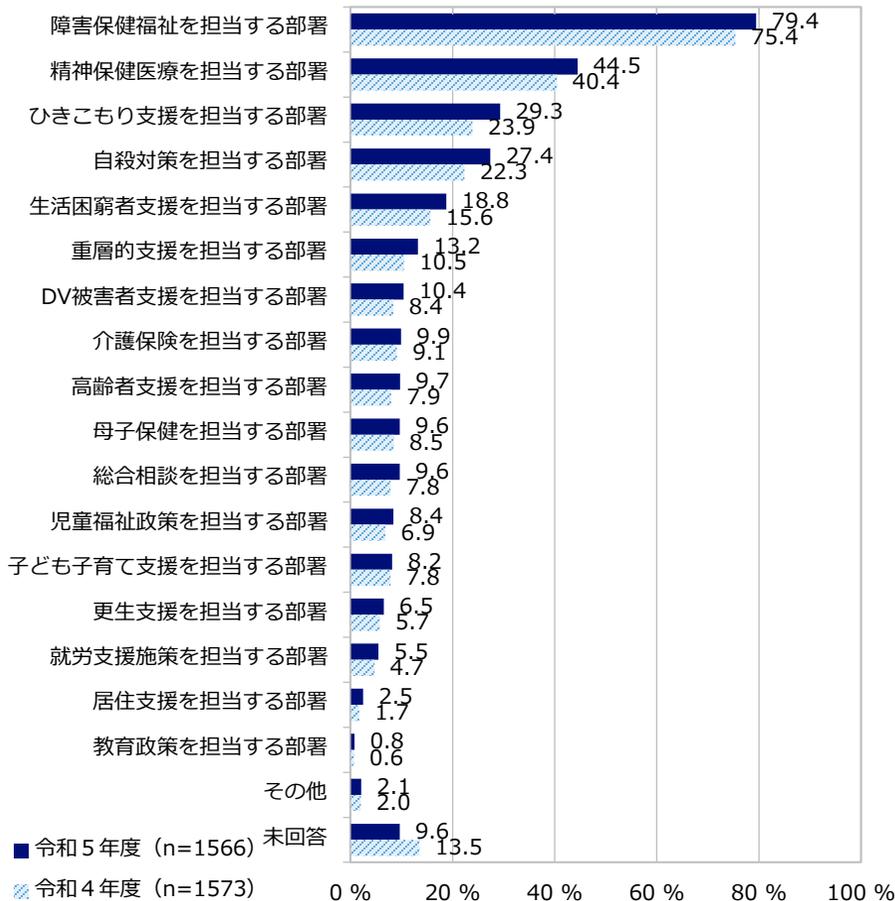
カテゴリー名	令和5年度 (n=1566)	令和4年度 (n=1573)
普及啓発に係る事項	9.8 %	15.8 %
入院中の精神障害者の地域移行に係る事項	8.6 %	14.0 %
精神障害者の家族支援に係る事項	7.4 %	11.9 %
精神障害者の社会参加（就労含む）について	5.5 %	10.5 %
精神障害者の住まいの確保支援に係る事項	4.1 %	8.4 %
ピアサポートの活用に係る事項	4.1 %	5.9 %
措置入院者（緊急措置入院者）の退院後の医療継続等に対する支援について	3.8 %	6.7 %
障害福祉計画に係る事項	3.7 %	7.1 %
精神障害者の地域移行支援に係る職員等に対する研修（人材育成）に係る事項	3.6 %	3.9 %
医療、保健、障害福祉、介護、住まい、社会参加、就労支援等、当該地域における地域包括ケアシステムの構築の評価に係る事項	3.5 %	4.5 %
アウトリーチ支援に係る事項	3.4 %	5.3 %
精神医療相談事業について	2.7 %	3.9 %
精神医療について	2.7 %	4.1 %
医療連携体制の構築に係る事業	2.2 %	3.9 %
身体疾患を有する精神障害者の医療について	0.8 %	1.4 %
医療計画に係る事項	0.8 %	0.6 %
構築推進サポーター事業について	0.4 %	0.4 %
その他	2.0 %	3.6 %
特にない	58.6 %	30.3 %
未回答	22.6 %	36.8 %

# アンケート結果（市区町村⑮）

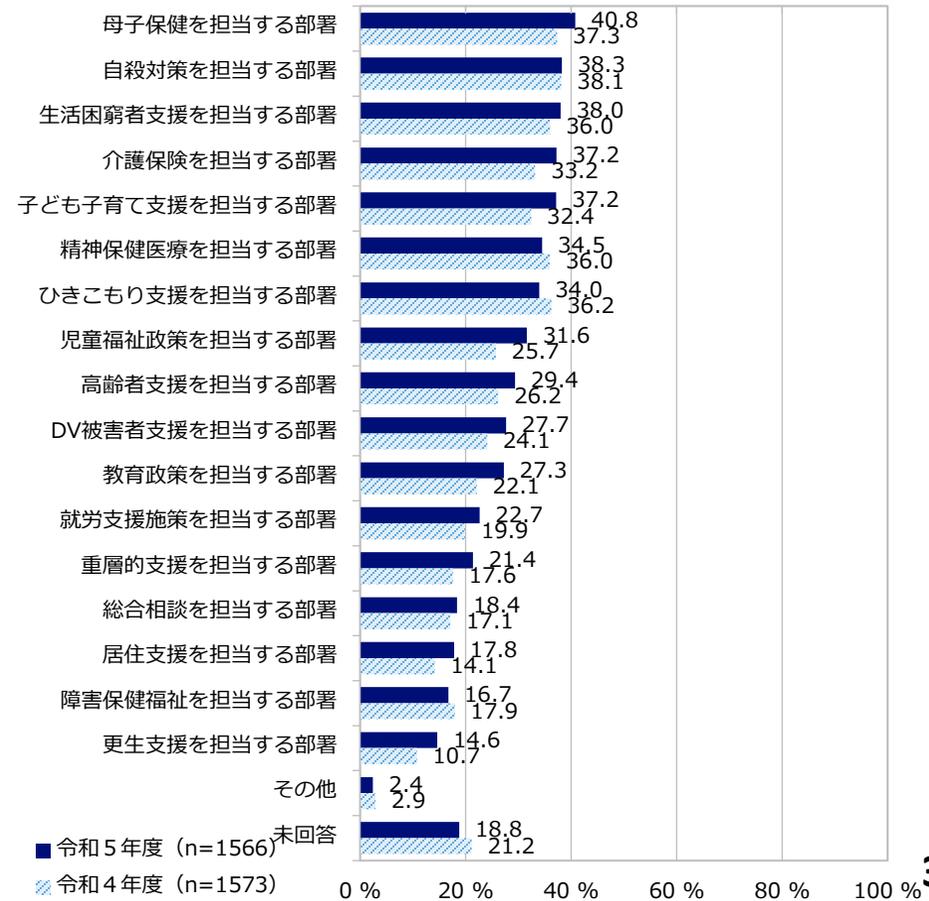
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を担っている部署については、令和5年度は「障害保健福祉を担当する部署」が79.4%で最多であった。
- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を連携している部署については、令和5年度は「母子保健を担当する部署」が40.8%で最多であった。

都道府県      市区町村

### Q16. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を担っている部署（複数回答）



### Q16. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を連携している部署（複数回答）



# アンケート結果（市区町村⑬）

- 都道府県からバックアップを受けている事項については、令和5年度は「会議等への参画、助言」が44.9%で最多、次に「困難事例の調整、助言」が41.8%、「事例検討などの支援」が31.4%であった。
- 都道府県からバックアップの強化が必要と感じている事項については、令和5年度は「困難事例の調整、助言」が50.0%で最多、次に「危機介入・受診・受療援助」が43.5%、「家庭訪問・アウトリーチ」が37.4%であった。

都道府県      市区町村

## Q17-1. 都道府県からバックアップを受けている事項 (複数回答)

カテゴリー名	令和5年度 (n=1566)	令和4年度 (n=1573)
会議等への参画、助言	44.9 %	39.5 %
困難事例の調整、助言	41.8 %	36.2 %
事例検討などの支援	31.4 %	24.5 %
家庭訪問・アウトリーチ	29.2 %	25.2 %
危機介入・受診・受療援助	27.3 %	23.0 %
計画策定等におけるデータ提供・分析、活用	16.2 %	13.2 %
研修計画の立案・助言	14.6 %	12.4 %
人的支援（事業企画・評価、講師等紹介・調整、当日のスタッフ派遣等）	13.7 %	10.3 %
講師の派遣・調整	12.6 %	11.2 %
社会復帰相談	10.0 %	9.0 %
財政的支援（事業実施）	3.1 %	2.8 %
財政的支援（研修会開催）	1.8 %	1.8 %
その他	1.9 %	1.6 %
未回答	32.3 %	39.9 %

## Q17-2. 都道府県からバックアップの強化が必要と感じている事項 (複数回答)

カテゴリー名	令和5年度 (n=1566)	令和4年度 (n=1573)
困難事例の調整、助言	50.0 %	44.3 %
危機介入・受診・受療援助	43.5 %	37.6 %
家庭訪問・アウトリーチ	37.4 %	31.9 %
人的支援（事業企画・評価、講師等紹介・調整、当日のスタッフ派遣等）	34.9 %	30.5 %
事例検討などの支援	34.5 %	29.0 %
会議等への参画、助言	33.1 %	31.3 %
計画策定等におけるデータ提供・分析、活用	31.0 %	28.4 %
講師の派遣・調整	29.5 %	25.9 %
研修計画の立案・助言	29.2 %	25.2 %
社会復帰相談	23.1 %	20.0 %
財政的支援（事業実施）	22.5 %	20.0 %
財政的支援（研修会開催）	18.4 %	16.4 %
その他	2.7 %	2.3 %
未回答	28.8 %	33.4 %

# アンケート結果（市区町村⑰）

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の課題については、令和5年度は「地域包括ケアシステムの構築のためのノウハウが不足している」が51.7%で最多、次に「事業推進を担う人材の確保ができていない」が44.4%、「地域の医療・障害福祉資源が不足している」が44.0%であった。

## Q18. 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築の課題（複数回答）

都道府県

市区町村

カテゴリー名	令和5年度 (n=1566)	令和4年度 (n=1573)	令和3年度 (n=1577)
地域包括ケアシステムの構築のためのノウハウが不足している	51.7 %	50.4 %	51.2 %
事業推進を担う人材の確保ができていない	44.4 %	41.3 %	38.9 %
地域の医療・障害福祉資源が不足している	44.0 %	41.3 %	43.2 %
将来的な地域のあるべき姿（ビジョン）がイメージできない	20.6 %	20.0 %	20.2 %
指標設定等、事業の評価がしにくい	19.5 %	17.4 %	17.4 %
行政内部の役割分担・連携等がうまくできていない	15.5 %	13.9 %	13.3 %
構築推進事業の事業が分かりにくく、使いにくい	15.3 %	14.7 %	12.0 %
地域の課題を分析できない	11.7 %	13.6 %	12.2 %
医療関係者との関係構築が進んでいない	11.2 %	12.1 %	11.8 %
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの存在や必要性を医療・障害福祉関係者等に認知してもらうことが難しい	10.1 %	10.6 %	8.8 %
保健所・精神保健福祉センター等との役割分担・連携等がうまくできていない	9.2 %	9.9 %	9.4 %
地域のアセスメントができない（現在の精神医療・障害福祉サービス等の提供実態が把握できない等）	7.9 %	9.3 %	10.4 %
高齢者部門・介護保険部門との連携等がうまくできていない	5.8 %	6.5 %	9.7 %
障害福祉関係者との関係構築が進んでいない	1.0 %	1.3 %	1.2 %
その他	3.1 %	3.3 %	3.9 %
未回答	1.3 %	1.9 %	2.3 %